

人材活力創造戦略

子ども・子育て支援施策の充実について

《内閣府／厚生労働省》

提案・要望

1 「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向けた 保育人材の確保

- 職員の処遇改善等のための十分な財源の確保

2 地方の実情に応じた補助制度の充実

- 地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブの補助要件緩和
- 病児・病後児保育事業の施設整備・運営費に係る補助算定基準の改善

3 子育て家庭の経済的負担軽減

- 多子世帯保育料軽減制度における同時入所要件の撤廃

4 不妊治療に対する経済的支援の拡充

- 一般不妊治療、人工授精治療及び男性不妊治療に対する国庫補助の導入

5 仕事と育児の両立支援に係る企業取組の促進に向けた施策の充実

- 育児休業期間の拡大、育児休業期間中の支援策の充実、短時間勤務制度の拡大
- 子育て支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置

現状

- 多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを推進
→ 職員の処遇改善や職員配置の改善等による「質の改善」が必要
⇨「子ども・子育て支援新制度」の実施に必要な財源確保困難→「質の改善」の一部先送りの懸念
- 子育て支援の取組み
 - ・地域子育て支援拠点 : 140か所 ⇨ うち44か所(31%)が補助要件に非該当
 - ・放課後児童クラブ : 331か所 ⇨ うち19か所(5.7%)が補助要件に非該当
 - ・病児・病後児保育事業: 21か所 ⇨ 施設整備や運営費への実補助率が低い
 - ・第3子以降3歳未満児の保育料を所得階層により1/2軽減または無料化
※国制度: 兄弟姉妹が同時入所している場合に限り、2人目を1/2軽減、3人目を無料化

○ 不妊治療への助成 制度の概要

区分	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療
助成限度額	3万円/年度	3万円/年度	15万円/回
負担割合	県1/2 市町1/2	県10/10	国1/2 県1/2
事業主体	市町	県	県

○ 育児休業の取得状況 (H23)

		山口県	全国
育児休業取得率	(女性)	83.1%→	87.8%↑
	(男性)	1.1%↑	2.63%↑

課題・問題点

・「質の改善」の一部先送りにより、新制度の円滑な施行に支障の恐れ

→ 処遇改善等による保育人材の確保が必要

・小規模な子育て支援事業や病児・病後児保育事業への支援充実が必要

→ 地方の実情に応じた補助制度の充実が必要

・子育て家庭が最も必要とする支援は「経済的負担の軽減」

→ 少子化対策の面からも特に多子世帯への支援が必要

・一般不妊治療費及び人工授精治療費への国庫補助が必要

・特定不妊治療費自体が高額で、男性不妊治療にまで支援が行き届かない

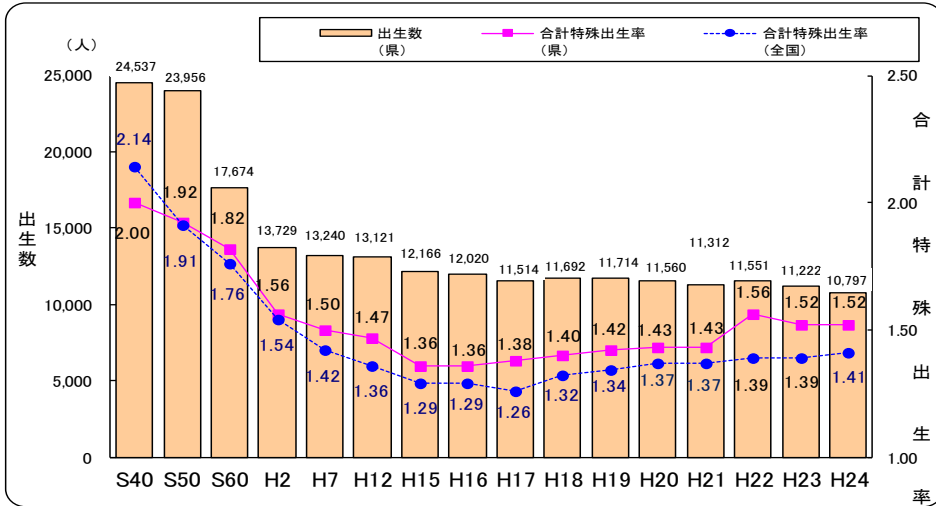
→ 不妊治療に対する経済的支援の拡充が必要

・育児休業の拡大や育児休業中の経済面の不安を解消する取組が必要

・ライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる雇用環境が必要

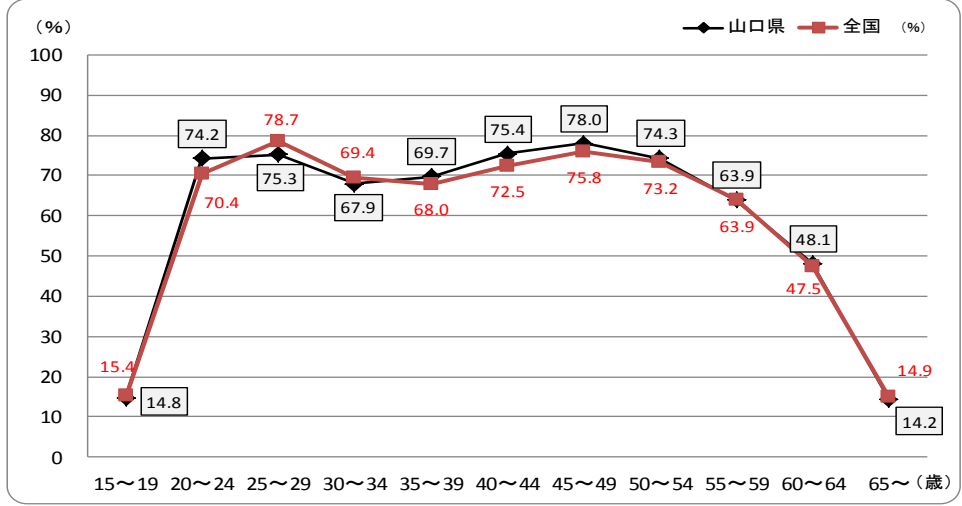
→ ワークライフバランスの実現が必要

山口県の少子化の現状



資料：厚生労働省「人口動態統計」

女性の労働力率



資料：H22総務省「国勢調査」

「子ども・子育て支援新制度」の円滑な施行に向けた保育人材の確保

- ・職員の処遇改善等のための十分な財源の確保

地方の実情に応じた補助制度の充実

- ・地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブの補助要件緩和
- ・病児・病後児保育事業の施設整備・運営費に係る補助算定基準の改善

子育て家庭の経済的負担軽減

- ・多子世帯保育料軽減制度における同時入所要件の撤廃

不妊治療に対する経済的支援の拡充

- ・一般不妊治療、人工授精治療及び男性不妊治療に対する国庫補助の導入

仕事と育児の両立支援に係る企業取組の促進に向けた施策の充実

- ・育児休業期間の拡大、育児休業期間中の支援策の充実、短時間勤務制度の拡大
- ・子育て支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

女性の活躍促進について

《内閣府／厚生労働省》

提案・要望

1 地方におけるポジティブ・アクションの促進

- 中小企業向けセミナーの開催や専門家の派遣など地方における普及啓発の充実

2 仕事と育児の両立支援に係る企業取組の促進に向けた施策の充実

- 育児休業期間の拡大、育児休業期間中の支援策の充実、短時間勤務制度の拡大
- 子育て支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置

3 女性の再就職支援策の充実

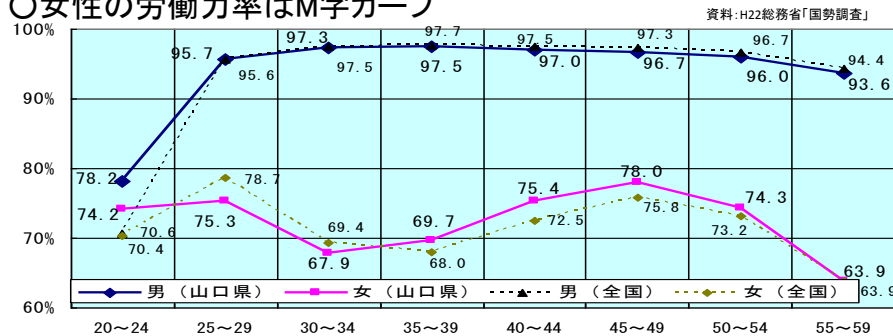
- 女性の再就職支援のための支援制度の拡充

現状

○ポジティブ・アクションに取り組む事業所の割合は低水準(H23)

	山口県	全国
ポジティブ・アクションに取り組む事業所の割合	20.5%	31.7%

○女性の労働力率はM字カーブ



○育児休業取得率は全国と比較し低位(H23)

		山口県	全国
育児休業取得率	(女性)	83.1%→	87.8%↑
	(男性)	1.1%↑	2.6%↑

課題・問題点

○ポジティブ・アクションの推進

- ・取組の遅れている中小企業等へノウハウの提供や好事例の紹介
- 女性の活躍が全国的なムーブメントとなるよう、地方におけるセミナーの開催や専門家の派遣が必要

○仕事と育児の両立支援

- ・出産後も継続して就業できる環境整備
- 育児休業の拡大や育児休業中の経済面の不安を解消する取組が必要

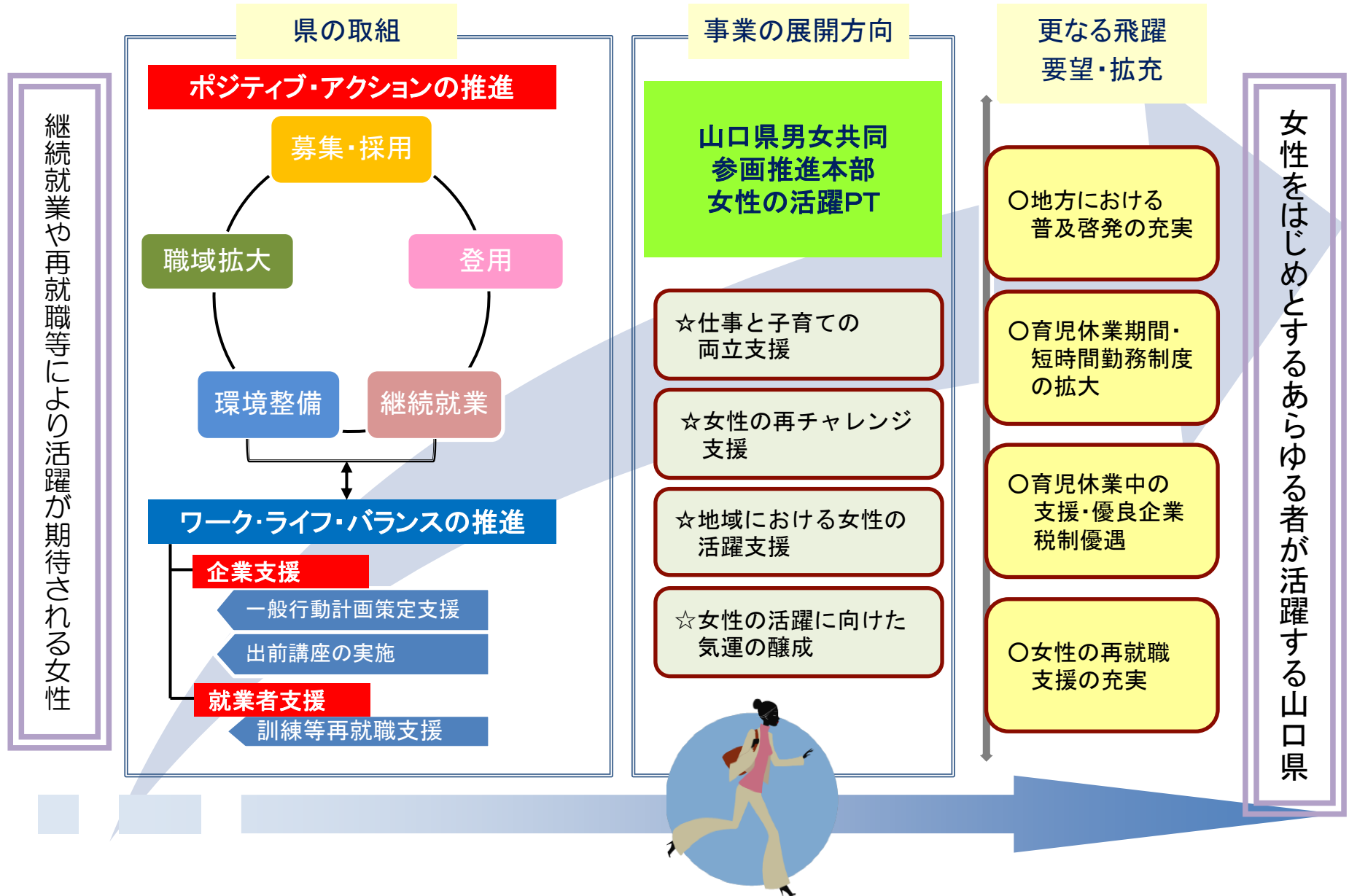
・ライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる雇用環境整備

- 企業による自発的な取組が必要

○女性の再就職支援策

- 育児等により離職した女性の再就職を促進する取組が必要

山口県の女性の活躍促進対策



継続就業や再就職等により活躍が期待される女性

女性をはじめとするあらゆる者が活躍する山口県

県の取組

ポジティブ・アクションの推進

募集・採用

職域拡大

登用

環境整備

継続就業

ワーク・ライフ・バランスの推進

企業支援

一般行動計画策定支援

出前講座の実施

就業者支援

訓練等再就職支援

事業の展開方向

山口県男女共同
参画推進本部
女性の活躍PT

☆仕事と子育ての
両立支援

☆女性の再チャレンジ
支援

☆地域における女性の
活躍支援

☆女性の活躍に向けた
気運の醸成

更なる飛躍 要望・拡充

○地方における
普及啓発の充実

○育児休業期間・
短時間勤務制度
の拡大

○育児休業中の
支援・優良企業
税制優遇

○女性の再就職
支援の充実

第23回世界スカウトジャンボリーの開催に対する 国の積極的な取組について

《文部科学省／観光庁》

1 閣議了解の趣旨を踏まえた関係省庁連携による積極的な開催支援

- プログラムの企画・実施に係るボーイスカウト日本連盟への指導助言や支援
- 円滑な査証発給・入国手続き等による、海外青少年の参加促進
- 参加者の安心・安全対策の確保等、円滑な大会運営に対する支援

2 国家プロジェクトである本大会を契機とした関係施策の充実

- 海外青少年の招聘に係る国際交流事業の拡充
- 大会参加者等の訪日旅行者への情報発信や受入環境の充実
- 東日本大震災からの力強い復興に係る世界に向けたアピール

提
案
・
要
望

現状

平成20年 7月	世界スカウト会議で日本開催(山口市)が決定
平成22年 6月	日本委員会設立(会長:御手洗富士夫)
平成23年12月	閣議了解
平成24年 3月	山口県支援委員会設立
平成25年 3月	山口県議会スカウト運動推進議員連盟設立
平成25年 7月	第16回日本ジャンボリー 第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー 開催(山口市)
平成27年 7月	第23回世界スカウトジャンボリー開催(山口市)

課題・問題点

・プレ大会である日本ジャンボリーの成果と課題を十分に踏まえ、開催準備に万全を期す必要

→ 円滑な大会運営のため、引き続き、各省庁連携による開催支援が必要

・162の国と地域から約3万人のスカウトたちが来日する貴重な機会を活用し、本県や我が国の魅力を世界に向けて発信する事業展開を図ることが重要

→ 国においても、国家プロジェクトである本大会を活用し、観光立国の実現に向け、我が国の魅力発信などの取組を積極的に推進することが必要

(新たな事業例)

会場内に日本を総合的にPRする日本パビリオン(仮称)(国内観光情報、国内交通・宿泊手配、クールジャパン、東京オリンピック等に係る情報発信の場)の設置・運営 等

第23回世界スカウトジャンボリーについて

大会概要

- ボーイスカウト世界最大の祭典で、4年ごとに世界各地で開催
- 162の国と地域から青少年が集い、野営や交流活動を展開
- 日本での開催は、昭和46年の静岡県以来、44年ぶり2回目

名 称	第23回世界スカウトジャンボリー
主 催	世界スカウト機構 (主管:ボーイスカウト日本連盟)
日 程	平成27年7月28日(火)～8月8日(土) (12日間)
会 場	山口市阿知須・きらら浜 (286ha)
参 加 者	大会開催時 14歳～17歳のスカウト・指導者・スタッフ
参 加 者 数	162の国と地域から3万人(国内:6千人)
プログラム	<p>○場内プログラム(きらら浜) 平和、健康、環境、人権等をテーマに、体験を交えながら学習</p> <p>○地域プログラム(山口県全市町) 世界のスカウトが県内全市町の学校などを訪れ、青少年や地域の方と交流</p> <p>○平和プログラム(広島市) 平和公園等で平和について学習</p>

きらら浜利用計画(案)



やまぐちジャンボリーフェスタの開催

- ジャンボリー期間中に山口県主催イベントを同時開催
- 我が国、本県の魅力発信



国際交流の推進

- グローバル人材の育成
- 訪日外国人旅行者の増加

確かな学力や豊かな心の育成に向けた 学校の指導・支援体制の充実について

《文部科学省》

提案・要望

1 少人数教育の推進によるきめ細かな指導体制の構築

- 法改正による基礎定数化に基づく35人以下学級の早期実現
- 少人数指導の充実に向けた加配措置の拡充

2 コミュニティ・スクール等の充実による地域とともにある学校づくりの推進

- コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、放課後子ども教室への財政的支援の充実
- 全中学校区へのコーディネーターの配置を可能とする財政的支援の充実
- 地域連携の中核となる教員への支援体制の確立

3 初任者研修等の充実や教職大学院の活用による学び続ける教員の育成

- 初任者研修及び初任者研修後の継続的な取組に対する加配措置の拡充
- 教職大学院への派遣研修に係る研修等定数の確保や派遣経費についての財政支援制度の創設

現状と課題

1 少人数教育の推進

《山口県の現状》

- ・加配制度を活用し、全国に先駆けた小中学校全学年での35人学級化(H23～)
- ・小1の30人学級化に係る実践研究(H25～)
- ・少人数指導、教員の授業力の向上を図る学力向上推進教員の配置(H21～)

<国の動き>

- H23:小1の35人以下学級化(基礎定数化)
- H24:小2の36人以上学級の解消(加配措置)
- H25～:少人数学級化の継続検討

課題・問題点

- ・基礎定数化による計画的・安定的な少人数学級化、教員採用・配置が必要
- ・加配措置の拡充による少人数指導の充実が必要

2 コミュニティ・スクール(CS)等の充実

《山口県の現状》

- ・地域協育ネットの普及促進(協議会設置率:98%)
- ・CSの設置促進(指定校の割合80%(全国1位))
- ・コーディネーターの養成・配置
(養成講座受講者数:399人 配置率:約60%)

<国の動き>

- ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の促進
- ・地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制の構築(学校教育法施行規則改正(H25.11))
- ・道徳教育の充実に関する懇談会報告(H25.12)

課題・問題点

- ・CSについて学校支援地域本部と同様の支援が必要
- ・学校と地域を結ぶ地域人材の年間を通じた確保や地域連携担当教員の加配等の支援が必要

3 初任者研修等の充実や教職大学院の活用

《山口県の現状》

- ・若手人材育成の強化・加速1000日プランの取組(H25～)
- ・兵庫教育大学教職大学院への派遣(H20～)
- ・教員養成等検討協議会の設置(H25～)

<国の動き>

- ・中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(H24.8)
- ・国立大学改革プラン(H25.11)

課題・問題点

- ・複雑・多様化する教育課題に対応する若手教員の育成に向け、指導体制の構築が必要
- ・大量退職に対応する管理職の育成に向け、教職大学院派遣の充実が必要

「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」に向けた山口県の実践

地域とともにある学校づくりの推進

(コミュニティ・スクール等の充実)

「地域協育ネット」コーディネーター養成講座の開催

学校関係者と地域関係者の合同研修会の開催

学び続ける教員の育成

(初任研等の充実や教職大学院の活用)

「教職員人材育成基本方針」に基づく総合的な人材育成

地域住民の参画による放課後子ども教室の充実

土曜日の教育環境の充実

きめ細かな指導体制の構築

(少人数教育の推進)

教員養成等検討協議会の設置

「やまぐち教育応援団」の活用

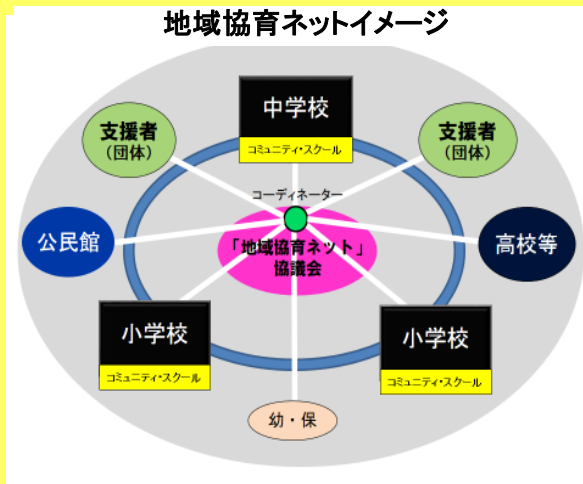
	小学校				中学校	
	1年	2年	3・4年	5・6年	1年	2・3年
H14	H12~ 補助教員配置(36人以上学級)				35人学級化	
H15						
H16						
H17	35人学級化の導入 (3学級以上) 補助教員配置 (2学級以下)					
H18						
H19						
H20			35人学級化と少人数指導の弾力的運用			
H21						
H22		35人学級化				
H23						
H24						
H25						

教員をめざす学生の学校体験制度の実施

採用前教職インターンシップの実施

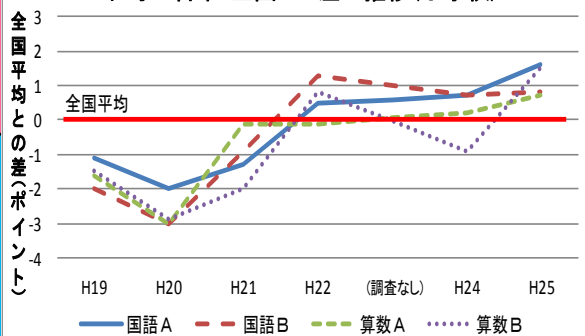
人材育成の強化・加速1000日プランの実施

中核となる人材の育成



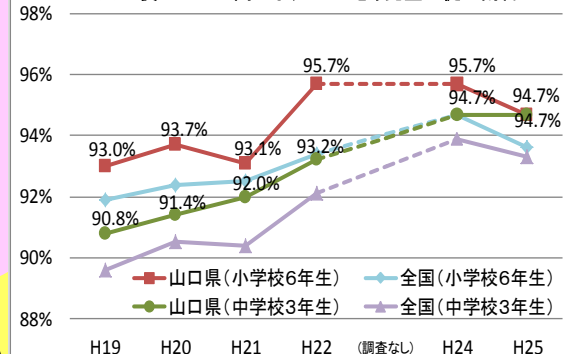
＜確かな学力の育成に関する本県の子どもたちの状況＞

平均正答率・全国との差の推移(小学校)



＜豊かな心の育成に関する本県の子どもたちの状況＞

人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合



チーム・ティーチングによる少人数指導



地域人材による学習支援



学校運営協議会

(全国学力・学習状況調査から)

山口大学の国際総合科学部の新設について

《文部科学省》

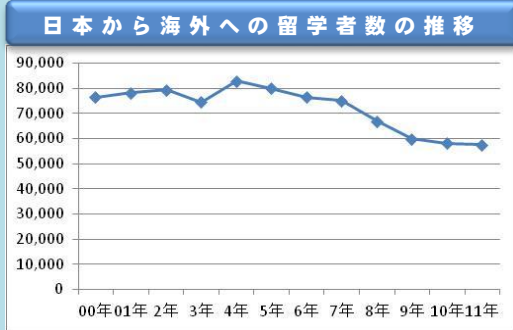
提案・要望

山口大学国際総合科学部の新設

現状

●OECD等の2011年統計による日本人の海外留学者数は57,501人であり、2004年の82,945人をピークに年々減少

●県内の基幹総合大学である山口大学においても、外国人留学生344人に対し、日本人留学生は14人(2012年10月1日現在)

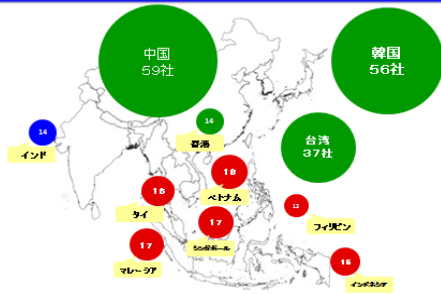


出典:OECD、ユネスコ統計局、中国教育部、台湾教育部

●山口県は工業県として基礎素材産業が集積しており、全国と比較して輸出依存度が高く、海外との結び付きが強い

●人口減少、少子高齢化等による国内市場の縮小が懸念される一方で、アジアの新興国などは、長期的かつ力強い経済発展により市場が拡大

山口県の企業の海外展開の状況



(一社)山口経済研究所による県内企業2000社を対象としたアンケート調査。回答のあった43社中、65社が海外展開。(複数回答)

課題・問題点

・グローバル化する現代社会が、海外留学等を通じた国際理解・知識の拡大、語学力の向上等による学生個人の能力開発や国境を超えた幅広い人的ネットワーク形成を要請

・日本人留学者は年々減少傾向にあり、海外へ積極的にチャレンジする機運が低調

→ 県内学生を「世界へ積極的にチャレンジする人材」へ育成する場の創出が必要

・県経済の活性化のためには、アジア等の経済発展を見据えた海外事業展開とそれを支える人材確保が重要

・海外事業展開に際して、中小企業にノウハウがない、リスクに対して不安がある、人材が不足している、といった課題に直面

・情報収集、ノウハウの確保、ネットワークづくりができる科学的知識を有する人材の養成が必要

→ 特に日本と海外、ビジネスマンとエンジニアの橋渡しができる「課題解決型のグローバル人材」の育成が必要

こうした課題に総合的に対応できる学部が県内大学に必要

「山口大学国際総合科学部」の新設

《学部概要》

組織：1学部1学科（国際総合科学科）
 学生数：1学年 100人（収容定員400人）
 卒業単位数：124単位
 卒業要件：TOEIC730点以上

特色① 1年間の海外留学の必修化

交換留学のため、学部の4人のうち1人が外国人留学生であり、学内でも日常的に異文化交流を体験

特色② 「課題解決型学習」の導入

地域社会・海外でのフィールドワークを経て、実社会に存在するテーマを取り上げ、自ら地域・企業と協働しながらプロジェクトを企画・実行

特色③ 「少人数教育」の徹底

原則10名以下の少人数演習、4年間の一貫した個人指導を実施



《養成する人物像》

高い語学力・コミュニケーション能力と科学技術に関する知識を併せ持ち、世界・地域で活躍できるグローバル人材



チャレンジする若者の増加
世界と地域の交流の増加

海外への販路・生産拠点の拡大
海外からの留学生の拡大

世界と地域をつなぐ人材の増加や海外事業展開による県勢の活性化